

新年度予算 市民の願いが実現しました！

「35人学級」 4月から「小5」へ拡充

国は「35人学級」を、2021～2025年度の5年間で小2から小6まで段階的に拡充します。

それに伴い熊本市は、これまで小学1～4年・中学1年で実施してきた「35人学級」を国に先駆け段階的に拡充します。2022年4月から小学5年へ拡充します。（予算：プレハブ2教室分含む4,320万円）



高校等の進学へ、新たな「支援金」

高校等へ進学する生活困窮者等に1人4万円の支援金を新たに支給します。予算4,800万円

【対象】熊本市内居住の生活保護と住民税世帯非課税の世帯

*2023年4月高校入学の生徒から支給。（約1,200人）
（年齢は問わず、1人1回）
2023年1月以降、合格通知を確認して、入学前に支給。

小中学校トイレへ「生理用品」設置

小学校92校の5・6年生の女性トイレ、中学校43校すべての女性トイレに生理用品を設置する予算が提案されました。

予算額は、小学校分197,000円・中学校分407,000円、合計604,000円です。金額は多くありませんが、大きな前進です。

日本共産党
熊本市議会だより

NO. 1269
2022年2月20日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



熊本市中央区手取本町1-1 メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
発行：日本共産党熊本市議団HP：共産党 熊本市議団



上野みえこ
（中央区）



なすまどか
（東区）

～ なすまどか議員の一般質問 ～

日時：3月3日（木）午前11時10分～12時10分

場所：市役所議会棟 5階・本会議場

*傍聴受付は、議会棟5階です。

どなたでも傍聴できます。

*直接傍聴の場合は、感染予防対策にご協力ください。

（検温・手指消毒・マスクの着用など）

*インターネットでの同時中継は、**熊本市議会 HP** で

【質問項目】

- ・新型コロナ対策（ワクチン、検査、暮らし・営業への支援など）
- ・公民館の生涯学習 ・給付型奨学金 ・ガン検診無料化
- ・国民健康保険 ・環境問題 など



【控室から】 真のジェンダー平等社会へ

上野 みえこ

熊本出身で、男女平等と女性の地位向上をすすめるため、信念を貫き生き抜いた女性・矢嶋楯子の生涯を描いた映画「われ弱ければ、矢嶋楯子伝」が、熊本でも上映されました。江戸時代末期に生まれた楯子が生きた明治・大正期は、女性が人としての当たり前の権利を持たない時代でした。そんな時代を、さまざまな困難にぶつかりながらも、多くの人との出会いや支えによって、女子教育の推進、女性の地位向上、一夫一婦制や婦人参政権実現、公娼制廃止などの先頭に立ち、力強く生き抜いていく様子は、現代を生きる私たちにも力と勇気を与えてくれるものでした。

その後も、移り変わるそれぞれの時代の中で、多くの女性たちが声を上げ続け、手をつなぎ、更なる女性の地位向上・社会参加のために闘ってきました。今の社会は、そんな先人たちの努力により築かれています。そして、さらに社会はすすみ、今私たちは、真のジェンダー平等社会の実現を求めています。古くから残ってきた男女の不平等をただし、ひとりひとりの個性が大切にされる社会へ。たくさん課題が、目の前にありますが、広く手をつないでいきたいと思います。どうか、みなさん一緒に。



2022 年度当初予算・新型コロナ対策 117 億円

日本共産党熊本市議会だより 2022 年 2 月 20 日号 (No.1269)

* 主なものを紹介します。……………



1、感染拡大を防止する事業 (35 事業・69 億円)

- ・円滑なワクチン接種体制の確保 40 億 8,000 万円
- ・高齢者のワクチン接種への移動支援 (タクシー利用助成) 2,600 万円
- ・保健所による陽性者等のフォローアップ 18 億 1,800 万円
- ・環境総合センターにおける検査体制強化 4,100 万円
- ・感染拡大の防止等 公共施設の感染防止対策 6 億 3,278 万円

2、市民生活を支える事業 (18 事業・45 億円)

- ・生活保護費 (コロナによる増額分含む) 8 億 6,590 万円
- ・住宅支援給付金 (「住宅確保給付金」) 5,660 万円
- ・「新型コロナ感染症生活困窮者自立支援金」 2 億 9,980 万円
- ・妊産婦への支援 (里帰りできない妊産婦のヘルパー支援) 8,800 万円
- ・スクールカウンセラー配置 1,482 万円
- ・生活自立支援センターの運営体制確保 1,050 万円
- ・自殺防止対策の強化 (SNS 等による相談体制の拡充) 1,969 万円
- ・新「孤独・孤立問題」への取り組み (関係機関との連携等) 120 万円
- ・新「ヤングケアラー」支援 (コーディネーター配置、相談等) 340 万円
- ・正確な情報発信 (啓発等) 2,180 万円

3、地域経済を再建する事業 (23 事業・35 億円)

- ・資金繰り支援「コロナ対応融資利子補給」 10 億 1,000 万円
- ・空き店舗対策 1 億 9,700 万円
- ・新「販路開拓支援」(物産展・電子取引等への支援) 4,000 万円
- ・特定分野緊急就職支援 (介護・警備・運輸・建設分野) 2 億 2,100 万円
- ・女性の再就職支援 (講習、面談会など) 800 万円
- ・消費需要喚起 (プレミアム商品券、飲食代キャッシュバック等) 4 億 5,300 万円
- ・観光需要の喚起 (旅行商品等の割引) 4 億 3,000 万円

オミクロン株感染拡大へ、緊急対応を 日本共産党市議団・熊本地区委員会で、市への申入れ

新型コロナウイルス変異株「オミクロン株」の感染は、連日数百人規模の新規感染者発生が続いています。遅れているワクチンや検査をすすめ、逼迫した保健所業務の改善のため、オミクロン株感染が広がる中、2 度目となる「緊急申し入れ」を行いました。



【要望事項】

- 1、3 回目ワクチン接種について
 - (1) 3 回目接種を最大限加速化するため、2～3 月ワクチン接種体制を重点的に強化する
 - (2) 重症化・クラスターのリスクが高い学校・保育所・児童育成クラブ等従事者の前倒し接種を行う
- 2、検査の拡充について
 - (1) 遅れている検査の拡充へ、検査能力を高め、検査キット確保を国へ求める。抗原検査キットを保育所・学校・各種事業所・育成クラブ等へ配布する
 - (2) PCR 検査の実施・結果通知が迅速に行われるよう、検査体制を確保する
 - (3) 医療機関、高齢者入所・通所施設、学校・保育所等の定期検査を再開する
- 3、地域医療への支援強化について
 - (1) 発熱外来補助金の速やかな復活を国へ求め、地域医療機関へ支援を強める
 - (2) 地域医療全体の財政的支援を拡充するよう、国へ求める
- 4、事業者支援の抜本的強化について
 - (1) 「事業復活支援金」を持続化給付金並みに増額し、迅速な支給を国に求める
 - (2) 地域の事業者の声を聞き、熊本市独自の支援を拡充すること
 - (3) 国・自治体が支給した協力金・支援金を事業収入とみないよう国へ求める
- 5、生活困窮者への支援について
 - (1) 国の生活支援給付金は、対象範囲を中間層まで、金額も「1 人 10 万円」へと拡充するよう、国へ求めること。家計急変等で給付金対象となる世帯への十分な制度周知を行い、該当世帯がもれなく受給できるよう市で取り組む
 - (2) 熊本市として、国の給付金の対象外となった困窮世帯に対し独自の支援を行うとともに、民間が行っている食料支援への助成等を行う
 - (3) 困窮する学生への給付金を支給する
- 6、小学校休業等対応助成金が速やかに支給されるよう、申請の簡略化・給付の迅速化、個人申請の場合の企業同意をなくすよう、国へ要望する